

平成30年度の水道事業は、給水人口は減少していますが、給水戸数にわずかながら伸びがみられました。

また、漏水箇所の修理などにより有収率（※1）は増加し、事業収支は黒字となりました。

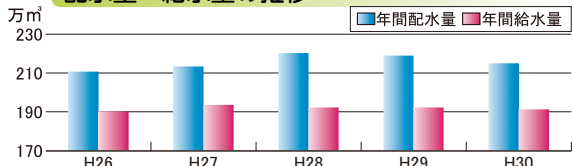
平成30年度の事業としては、有収率の更なる向上を目指して、市街地（南9丁目通等）の老朽化した配水管の改修工事を行いました。また、浄水場施設についても機械および電気設備の更新工事などを計画的に行なっており、今後も町民のみなさんへ安全・安心な水道水を安定的に供給していくため、計画的に修繕・工事を行なっていきます。

水道事業は「地方公営企業」（※2）という企業形態で経営され、事業に必要な経費は水道料金でまかなわれています。また、事業運営の健全維持のため、必要な工事量などを見極め、事業収支のバランスや財源の確保など、効率的な事業運営と給水サービスの向上に努めています。

（※1）有収率～浄水場から出た水が、水道メーターを通過して料金となる水になった率（給水量÷配水量×100）。高いほど優良な経営に結びつく。

（※2）地方公営企業～町の一般会計とは区別した独立採算性に基づく事業。

### 配水量・給水量の推移



### 有収率の推移

	H26	H27	H28	H29	H30
年間配水量	2,103,864	2,123,031	2,243,771	2,235,322	2,172,320
年間給水量	1,900,028	1,923,965	1,917,843	1,917,825	1,905,257
有収率	90.31%	90.62%	85.47%	85.80%	87.71%

### 平成30年度決算額

経営成績である損益計算書の収益は、4億4,825万円（前年度比159万円減）になりました。そのうち水道料金収入については310万円の減収となっています。費用については施設維持管理費など営業費用3億6,885万円、償還金利息など営業外費用2,967万円で、前年度比1,385万円減の3億9,852万円となり、平成30年度の純利益は4,973万円となりました。

資本的収支（表2）では、支出で老朽配水管整備や設備の更新工事などに係る建設改良費で3億6,106万円、企業債償還と合わせ計4億3,016万円となり、収支で3億5,771万円の不足が生じることから、損益勘定留保資金（※3）等で補てんしました。

（※3）損益勘定留保資金～経常費用のなかで現金の支払いが伴わない経費（減価償却費等）。

### 表1 収益的収支（※4）および業務量の推移

年度	事業収益		事業費用	年度末給水戸数	年度末給水人口
	うち水道料金収入				
26	4億4,418万円	4億1,314万円	3億5,407万円	9,816戸	20,694人
27	4億6,326万円	4億1,695万円	3億6,181万円	9,879戸	20,505人
28	4億4,783万円	4億1,571万円	3億7,763万円	9,900戸	20,403人
29	4億4,984万円	4億1,661万円	4億1,237万円	9,919戸	20,124人
30	4億4,825万円	4億1,351万円	3億9,852万円	9,958戸	20,088人

（※4）収益的収支～水道事業会計のうち施設の運転・管理等水道事業を運営するための経費とその財源。

### 表2 資本的収支（※5）および企業債（※6）の年度末残高の推移

年度	収入額		支出額		企業債年度末残高
		企業債借入金	建設改良費	企業債償還金	
26	4億3,281万円	4億130万円	4億7,284万円	4,806万円	18億7,174万円
27	1億1,353万円	8,300万円	1億9,022万円	5,189万円	19億285万円
28	2億5,633万円	2億3,380万円	2億8,481万円	5,613万円	20億8,052万円
29	2億350万円	1億6,290万円	3億1,489万円	6,255万円	21億8,087万円
30	7,245万円	1,710万円	3億6,106万円	6,910万円	21億2,887万円

（※5）資本的収支～水道事業会計のうち、水道施設を建設・整備するための経費とその財源。

（※6）企業債～国や地方公共団体金融機構等からの借金。

※水道施設等の整備を行うための費用は莫大であり、水道料金だけでは足りないため、企業債で補っています。また、収益的（事業）収支で得た利益は、これらの借金の返済（償還）に充てられます。



収益的収支の状況（表1、30年度の内訳）

	主な予算科目	決算額	対前年度比増減率
水道事業収益	給水収益	4億1,351万円	△0.7%
	受託工事収益	332万円	△43.9%
	その他営業収益	1,409万円	43.7%
	営業外収益	1,733万円	△0.9%
	収益合計	4億4,825万円	△0.4%
水道事業費用	人件費	5,827万円	1.7%
	物件費	1億1,911万円	△5.9%
	受託工事費	332万円	7.5%
	減価償却費	1億7,668万円	4.5%
	資産減耗費	1,147万円	△34.3%
	支払利息	2,965万円	△3.3%
	その他費用	2万円	△99.8%
	費用合計	3億9,852万円	△3.4%

町営牧場は、町の基幹産業である酪農畜産経営の生産コスト低減と労働力軽減などを目的として昭和38年に設置されました。昭和43年には農業構造改善事業で開陽台牧場、昭和56年には国営事業で俵橋牧場を開設し、主に人工授精牛の夏季における預託放牧を行なっています。

受入頭数は、多頭飼育による酪農経営の大型化により近年1,000頭ほどが入牧しています。

平成27年度から令和3年度にかけて道営事業で開陽台牧場の再整備を実施し、良質な粗飼料の確保、衛生管理施設等の整備を進めており、預託農家の要望に応えるべく努力しています。

また、今年度も口蹄疫など海外悪性伝染病の侵入防止対策、家畜伝染病の発生予防とまん延防止のため、北海道根室家畜保健衛生所の指導の下に予防検査を実施し、適切な牧野衛生と事故のない牧場運営に努めます。

### 平成30年度決算額

歳入	歳入	歳出	歳出
放牧料	3,450万円	管理費	143万円
入牧手数料	51万円	事業費	7,370万円
財産運用収入	407万円	公債費	1,367万円
繰入金	1,804万円		
その他	3万円		
町債	3,170万円		
合計	8,885万円	合計	8,880万円

※歳入歳出の差し引き額5万円は翌年度に繰り越します

### 【主な歳出の内訳】

- ◆管理費……牧場運営委員会などに係る諸経費
- ◆事業費……草地の管理経費、道営事業負担金など
- ◆公債費……借入金の元金および利子の償還金